

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	761,977,205
負債 (b)	86,529,550
基本金 (c)	142,482,793
国庫補助金等特別積立金 (d)	141,234,512
合計 (a－b－c－d)	391,730,350

- 手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額	
合計 (a)	588,563,367
(2) 対応負債	
項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	3,708,000
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	14,832,000
リース債務	3,350,940
合計 (b)	21,890,940
(3) 合計	
項目	金額
財産目録合計 (a)	588,563,367
対応負債合計 (b)	21,890,940
対応基本金 (c)	142,482,793
国庫補助金等特別積立金 (d)	141,234,512
合計 (a－b－c－d)	282,955,122

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用																	
財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率				合計額		
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率			③、④のいずれか 高い方の率	
							一般約1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)			建設時自己資金 (d)	d/b			
滝の水保育園	1982				148,728,719	1.625	330,000	205,783,500	-	-	1.625	25%	-	-	25.0%	60,421,042	
水広保育園	2001				74,810,127	1.401	330,000	162,025,000	-	-	1.401	25%	-	-	25.0%	26,202,246	
水広わかば保育園	2020				6,388,800	1.143	330,000	58,080,000	-	-	1.143	25%	-	-	25.0%	1,825,599	
合計																88,448,887	

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用													
減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合			合計額 (①、②のいずれか)						
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))								
148,728,719	19%	-	-	57,054,781	7,834,836	7,834,836							
74,810,127	19%	-	-	87,214,873	7,651,075	7,651,075							
6,388,800	19%	-	-	51,691,200	1,080,346	1,080,346							
						16,566,257							

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	54,504,657
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	88,448,887
大規模修繕に必要な費用	16,566,257
設備・車輛等の更新に必要な費用	54,504,657
合計	159,519,801

4. 「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	611,108,030	12	3	152,777,007

5. 「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	611,108,030	12	12	611,108,030

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計 894,063,152	計算の特例適用 ※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以下の セルから選択すること。
活用可能な財産	391,730,350		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	282,955,122		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	611,108,030		
合計	-502,330,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-502,330,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-502,330,000